

指定統計に用いられる用語の解説

平成17年国勢調査（速報値）

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。「常住している者」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在居た場所に「常住している者」とみなした。ただし、学校の学生寮、寄宿舎や下宿屋から通学している学生・生徒、病院の入院患者、船舶の乗組員など、一部については別途定めにより取り扱っている。

また、外国人を含めてすべて調査の対象としたが、外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む）とその家族及び外国軍隊の軍人・軍属とその家族は調査から除外した。

世帯

世帯を次のとおり「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分した。一般世帯とは、次のものをいう。

- (1) 住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者。ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めた。
- (2) 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者。
- (3) 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者。

施設等の世帯とは、次のものをいう。

- (1) 寮・寄宿舎の学生・生徒
- (2) 病院・療養所の入院者
- (3) 社会施設の入所者
- (4) 自衛隊営舎内居住者
- (5) 矯正施設の入所者
- (6) その他（定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠（住所）を有しない船舶乗組員など）

本書の世帯数は「一般世帯」と「施設等の世帯」を合わせたものである。

速報値

要計表により集計した男女別人口及び世帯数の速報結果。要計表とは国勢調査員が実地調査の際に作成する世帯名簿を基にした集計表。

平成16年事業所・企業統計調査

民営事業所

民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。事業所とは、経済活動の場所ごとの単位であって、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 経済活動が、単一の経営主体のもとで一定の場所（一区画）を占めて行われていること。
- (2) 物の生産、サービスの提供が、従業者と設備を有して、継続的に行われていること。

派遣・下請従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が一人もおらず、他の会社など別経営の事業所から派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所をいう。

存続事業所

平成13年事業所・企業統計調査で把握された事業所で、平成16年6月1日にも現存している事業所をいう。

新設事業所

平成13年事業所・企業統計調査の調査日（平成13年10月1日）の翌日以後に開設した事業所のほか、他の場所から移転してきたものを含めた事業所をいう。

廃業事業所

平成13年事業所・企業統計調査の調査日の翌日以後に廃業した事

業所のほか、他の場所に移転したものを含めた事業所をいう。

個人経営

個人が事業を経営している場合をいう。法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含めた。

法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。

会社

株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、相互会社及び外国の会社をいう。外国の会社とは、外国において設立された法人の支店営業所などで、商法の規定により日本にその事務所などを登記したものをいう。なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社とはしない。

会社以外の法人

法人格を持っているもののうち、会社以外の法人をいう。例えば社団法人、財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、事業協同組合、農（漁）業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、日本放送協会（NHK）、各種の公団・公庫・事業団などが含まれる。

法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

従業者

従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。また、当該事業所で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む）を支給されていない人は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とした。

単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。

本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所（支社・支店）などがあって、それらのすべてを統括している事業所をいう。本所の各部門がいくつかの場所に分散しているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所とした。

支所（支社・支店）

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所とする。支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。

平成16年工業統計調査

事業所数

平成16年12月31日現在、一区画を占めて主として製造又は加工を行っている事業所で、通常、工場、製作所、製造所、加工所と呼ばれているものの数である。

従業者数

平成16年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。また、常用労働者には次のものを含む。

- (1) 1か月を超える期間を定めて雇われている臨時の者。
- (2) 前2か月のそれぞれの月において18日以上雇われた臨時、日雇いの者。
- (3) 有給の家族従業者。
- (4) 出向・派遣受入者。

現金給与総額

平成16年1年間に常用労働者に対して決まって支給された給与（

基本給、諸手当等)及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額と、その他の給与(退職金、日雇いの給与等)の合計額である。

原材料使用額等

平成16年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費の合計額。消費税額が含まれている。

製造品出荷額等

平成16年1年間における製造品出荷額(製造工程から出たくず、廃物の売り払い収入額及びその他の収入額を含む)、加工賃収入額、修理料収入額の合計額であり、消費税及び内国消費税額が含まれている。

平成16年商業統計調査

事業所(商業事業所)

原則として一定の場所すなわち一区画を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- (1) 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所。
- (2) 産業用使用者(建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁など)に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所。
- (3) 主として業務用に使用される商品(事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械(農業用器具を除く)、建設材料(木材、セメント、板ガラス、かわらなど)などを販売する事業所。
- (4) 製造業の会社が別の場所に経営している自社製品の卸売事業所(主として管理的事務を行っている事業所を除く)。例えば、家電メーカーの支店、営業所が自社製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となる。
- (5) 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所。なお、修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業ではなく卸売業とする。
- (6) 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売上の代理又は仲立を行う事業所(代理商、仲立業)。代理商、仲立業には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- (1) 個人(個人経営の農林漁家への販売を含む)又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所。
- (2) 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所。
- (3) 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所。なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業(大分類Q-サービス業(他に分類されないもの))となる。この場合、修理のために部品などを取り替えても、商品の販売とはしない。
- (4) 製造小売事業所(自店で製造した商品とその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所)。例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。
- (5) ガソリンスタンド。
- (6) 主として無店舗販売を行う事業所(販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所)で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所。
- (7) 別経営の事業所。官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店で他の事業所によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

従業者及び就業者

平成16年6月1日現在で、この事業所の業務に従事している従業者、就業者をいう。従業者とは「個人業主」、「無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「派遣・下請受入者」を併せ「従業者・臨時雇用者のうち派遣・下請受入者」を除いたものをいう。

者、就業者をいう。従業者とは「個人業主」、「無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「派遣・下請受入者」を併せ「従業者・臨時雇用者のうち派遣・下請受入者」を除いたものをいう。

年間商品販売額

平成15年4月1日から平成16年3月31日までの1年間のその事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含む。

売場面積(小売業のみ)

平成16年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積(食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩所、洗面所、事務室、倉庫など、また、他に貸している店舗(テナント)分は除く)をいう。ただし、牛乳小売業、自動車(新車・中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の事業所については売場面積の調査を行っていない。

平成16年サービス業基本調査

事業所

事業所とは、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 経済活動が単一の経営主体のもとで、一定の場所(一区画)を占めて行われていること。
- (2) 物の生産や販売、サービスの提供が、従業者及び設備を有して継続的に行われていること。

収入額(年間)

年間(平成15年4月から平成16年3月まで1年間分)の事業所における全事業からの収入額(「経費総額」及び「給与支給総額」を差し引く前の事業上の収入額(消費税を含む))をいう。ただし、預金、有価証券などから生じた利子・配当収入、借入金、補助金、土地や建物などを売却して得た収入などの事業外の収入額を除く。なお、平成16年調査においては、経営組織が個人及び会社についてのみ調査した。

経費総額(年間)

事業を営むために必要な物品の仕入れに要する費用及び租税公課水道光熱費、旅費交通費、通信費、地代・家賃・その他の賃借料、広告宣伝費、修繕費、損害保険料、消耗品費、減価償却費、福利厚生費、接待交際費など、事業に要した費用の総額をいう。

給与支給総額(年間)

事業所の従業者のうち有給役員を含む雇用者に支払った税込み(所得税、社会保険料などを含む)の賃金・給与の総額をいう。

設備投資額(年間)

耐用年数1年以上で取得価格が10万円以上の建物及び設備の購入に要した費用の総額をいう。ただし、土地の購入費や土地の改良整備費などは除く。

平成16年全国消費実態調査

全世帯、勤労者世帯、勤労者以外の世帯

勤労者世帯とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯をいう。勤労者以外の世帯とは、個人営業世帯や自由業者世帯、無職世帯などの世帯をいう。全世帯とは、勤労者世帯と勤労者以外の世帯を合わせたものをいう。

集計世帯数、世帯数分布(抽出率調整)、1万分比

集計世帯数とは、実際に集計に用いた世帯数のことをいい、世帯数分布(抽出率調整)とは、調査市町村ごとに抽出率が異なるので不偏推定値を得るために、抽出率の逆数に比例した調整係数を集計世帯数に乗じて得た世帯数である。1万分比とは、世帯数分布(抽出率調整)の合計を10,000とした世帯数の分布をいう。

収入と支出

収入は、勤め先収入や事業・内職収入などの「実収入」、預貯金引出、月賦購入などの「実収入以外の収入」及び「前月からの繰入金」の三つに分類される。支出は、いわゆる生活費である「消費支

出」、税金、社会保険料などの「非消費支出」（「消費支出」と「非消費支出」を合わせて「実支出」という）、預貯金預け入れ、借入金返済などの「実支出以外の支出」及び「翌月への繰越金」の四つに分類される。

可処分所得

実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

平均消費性向

可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

平均貯蓄率

可処分所得に対する貯蓄純増の割合をいう。

貯蓄・負債現在高

貯蓄現在高及び負債現在高は、平成16年11月末日現在の現在高である。なお、家計収支とともに集計した貯蓄・負債現在高は、「年収・貯蓄等調査票」を提出した世帯のうち、家計簿を提出しなかった世帯は集計から除外したので、貯蓄・負債現在高のみの結果数値とは必ずしも一致しない。

平成15年住宅・土地統計調査

住宅

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画（コンクリート壁や板壁などの固定的な仕切りで、同じ建物の他の部分と完全に遮断されている状態をいう）された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。また、「一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる」とは、次の四つの設備要件を満たしていることをいう。

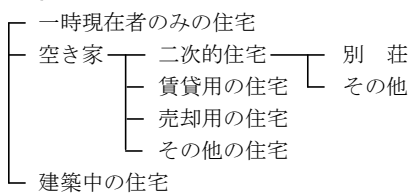
- 一つ以上の居室
- 専用の炊事用流し（台所）
- 専用のトイレ
- 専用の出入口

共用であっても、他の世帯の居住部分を通らずに、いつでも使用できる状態のものを含む。

（屋外に面している出入口又は居住者やその世帯への訪問者がいつでも通れる共用の廊下などに面している出入口）

したがって、上記の要件を満たしていれば、ふだん人が居住していなくても、ここでいう「住宅」となる。また、ふだん人が居住していない住宅を「居住世帯のない住宅」として、次のとおり区分した。

居住世帯のない住宅



一時現在者のみの住宅

昼間だけ使用しているとか、何人かの人が交代で寝泊まりしているなど、そこにふだん居住している者が一人もいない住宅。

空き家

- 二次的住宅
別荘…週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅。
その他…ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅。
- 賃貸用の住宅
新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅。
- 売却用の住宅
新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅。
- その他の住宅

上記以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など。

建築中の住宅

住宅として建築中のもので、棟上げは終わっているが、戸締まりができるまでにはなっていないもの（鉄筋コンクリートの場合は、外壁が出来上がったもの）。なお、戸締まりができる程度になっている場合は、内装が完了していなくても、「空き家」とした。また建築中の住宅でも、ふだん人が居住している場合には、建築中とせず人が居住する一般の住宅とした。

住宅以外で人が居住する建物

住宅以外の建物でも、ふだん人が居住していれば調査の対象とした。この住宅以外の建物には、次のものが含まれる。

- 会社・官公庁・団体の独身寮などのように、生計をともにしない単身の従業員をまとめて居住させる「会社等の寮・寄宿舎」
- 学校の寄宿舎などのように、生計をともにしない単身の学生・生徒をまとめて居住させる「学校等の寮・寄宿舎」
- 生計をともにしない単身者を長期にわたって下宿させる「下宿屋」
- 旅館や宿泊所・保養所などのように、旅行者など一時滞在者の宿泊のための「旅館・宿泊所」
- 社会施設・病院・工場・作業場・事務所などや建設従業者宿舎のように臨時応急的に建てられた建物で、住宅に改造されていない「その他の建物」

なお、この調査で、「人が居住している」、「居住している世帯など」という場合の「居住している」とは、ふだん住んでいるということで、調査日現在当該住居に既に3か月以上にわたって住んでいるか、あるいは調査日の前後を通じて3か月以上にわたって住むことになっている場合をいう。

専用住宅

居住の目的だけに建てられた住宅で、店舗・作業場・事務所など業務に使用するために設備された部分がない住宅。

店舗その他の併用住宅

商店、飲食店、理髪店、医院などの業務に使用するために設備された部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅や農業、林業、狩猟業、漁業又は水産養殖業の業務に使用するために設備された土間、作業場、納屋などの部分と居住の用に供される部分とが結合している住宅。

一戸建

一つの建物が1住宅であるもの。

長屋建

二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口をもっているもの。いわゆる「テラス・ハウス」と呼ばれる住宅もここに含まれる。

共同住宅

一棟の中に二つ以上の住宅があり、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの。階下が商店で、2階以上に二つ以上の住宅がある場合も「共同住宅」とした。

その他（住宅の建て方）

上記のどれにも当てはまらないもので、例えば、工場や事務所などの一部が住宅となっているような場合をいう。

住宅の延べ面積

各住宅の床面積の合計をいう。この延べ面積には、居室の面積のほか、その住宅に含まれる玄関、台所、トイレ、浴室、廊下、農家の土間、押し入れなどや店、事務室など営業用に使用している部分の面積も含めた。ただし、別棟の物置・車庫の面積や商品倉庫・作業場など営業用の附属建物の面積は含めない。アパートやマンションなど共同住宅の場合は、共同で使用している廊下、階段などの面積を除いたそれぞれの住宅の専用部分の床面積とした。

住宅の耐震工事状況

「持ち家」について、平成11年1月以降、住宅の耐震工事を行ったか否かを調査した。建て替え、新築、購入又は増改築の際に、世帯の意思で住宅の耐震工事をした場合も含めた。

壁の新設・補強

横揺れに対抗するため、窓などを塞いで壁を設けるなどの工事。

筋かいの設置

横揺れに対抗するため、柱と柱の間に筋かい（地震の水平力に抵抗するために設けられる斜め材）を設置する工事。

基礎の補強

玉石基礎をコンクリート造の基礎にしたり、鉄筋の入っていない基礎に鉄筋を加えて補強するなどの工事。

金具による補強

柱とはり、柱と土台などに金具を取り付けることにより、揺れの減少や柱などの構造部材の脱落、ずれなどを防止するための工事。

その他（住宅の耐震工事状況）

上記以外で、腐ったり、シロアリなどの被害のあった部材の交換や、屋根ふき材を重いかから軽い金属板などに交換し、建物の重量を軽くするなどの工事。

主世帯、同居世帯

1住宅に1世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とし、他の世帯を「同居世帯」とした。なお、単身者が友人と共同でアパートの1室を借りて住んでいる場合など、1住宅に二人以上の単身者が住んでいる場合は、便宜、そのうちの一人を「主世帯」とし、他の人は一人一人を「同居世帯」とした。

普通世帯、準世帯

「普通世帯」とは、住居と生計をともにしている家族などの世帯をいう。家族と一緒に間借りや同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通家族」とした。主世帯は、すべて「普通世帯」である。住宅に住む同居世帯や住宅以外の建物に住む世帯の場合は、家族と一緒に住んでいた、寮・寄宿舎の管理人の世帯であれば「普通世帯」とした。

「準世帯」とは、単身の下宿人・間借り人、雇主と同居している単身の住み込みの従業員や、寄宿舎・旅館など住宅以外の建物に住んでいる単身者又はそれらの人々の集まりの世帯をいう。なお、従来住宅に同居する一人の準世帯は住宅ごとに一つの世帯としていたが、前回の調査から、一人一人を一つの世帯とした。

世帯人員

その世帯にふだん住んでいる世帯員の数をいう。したがって、たまたま旅行などで一時不在の人でも、ふだんそこに住んでいればその世帯人員に含めた。船舶に乗り組んで長期不在の人（自衛隊の艦船乗組員を除く）は自宅に住んでいるものとした。なお、「単身の住み込みの家事手伝い」は雇主の世帯に含めたが、「住み込みの従業員」や「下宿人」、「間借り人」は、雇主や家主の世帯とは別の世帯とした。

平成13年社会生活基本調査

1. 個人属性に関する事項

年齢

平成13年10月19日現在における満年齢である。

有業者

ふだんの状態として、収入を目的とした仕事を続けている人。なお、家族従業者は、無給であってもふだん継続して仕事をしていれば有業者とした。

2. 世帯属性に関する事項

自家用車の有無

「自家用車あり」とは、所有権の有無に関係なく、世帯員が常時使用できる自家用車がある場合をいう。ただし、業務用のみに使用している車は除く。

3. 1日の生活時間に関する事項

行動の種類

20種類に分類した1日の行動を大きく3区分にまとめ、睡眠、食

事など生理的に必要な活動を「1次活動」、仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動を「2次活動」、これら以外の各人が自由に使える時間における活動を「3次活動」とした。

総平均

該当する種類の行動をしなかった人を含む全員についての平均。

4. 1年間の生活行動に関する事項

インターネットの利用

仕事、学業、自由時間などの中で行うインターネットの利用の形態について、次の区分で調査した。

- (1) 情報交換…メール、チャット、インターネット電話など
- (2) 情報発信…ホームページの開設、更新など
- (3) 情報収集…ホームページの閲覧、データの入手など
- (4) その他…クイズや懸賞の応募、アンケート回答、占いなど、商品やサービスの予約、購入、支払いなどの利用、ショッピング、バンキング、チケット予約、株取引など

行動者数

過去1年間に該当する種類の活動を行った人の数。

行動者率

行動者数÷属性別の人口×100（%）

平成14年就業構造基本調査

有業者

ふだんの状態として収入を得ることを目的として仕事をしており調査日（平成14年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。なお、家族従業者は、収入を得ていなくても、ふだんの状態として仕事をしていれば有業者としている。

無業者

ふだんの状態として仕事に就いていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者。

継続就業者

1年前も現在と同じ勤め先（企業）で就業していた者。

転職者

1年前の勤め先（企業）と現在の勤め先が異なる者。

新規就業者

1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者。

離職者

1年前には仕事をしてしたが、その仕事をやめて、現在は仕事をしていない者。

継続非就業者

1年前も現在も仕事をしていない者。

就業異動

就業異動の履歴により、15歳以上の者を次のように区分した。

- (1) 入職就業者…前職がない有業者
- (2) 転職就業者…前職がある有業者
- (3) 離職非就業者…前職がある無業者
- (4) 就業未経験者…前職がない無業者

継続就業希望者

現在持っている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者。

追加就業希望者

現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者。

転職希望者

現在就いている仕事をやめて、他の仕事に変わりたいと思っている者。

就業休止希望者

現在就いている仕事をやめようと思っており、もう働く意思のない者。